

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今泉真一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期 連結累計期間		第25期 第1四半期 連結累計期間		第24期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,009,082		2,261,166		9,419,695
経常利益	(千円)		88,192		46,038		241,457
四半期(当期)純利益	(千円)		41,942		25,824		133,409
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		43,813		25,327		137,435
純資産額	(千円)		1,558,587		1,639,736		1,652,209
総資産額	(千円)		3,335,473		3,742,100		4,091,362
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3,328.80		2,049.58		10,588.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		46.7		43.8		40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間、第25期第1四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などにより国内需要は持ち直しつつあるものの、長引く円高や欧州諸国の金融不安など経済の不安要素に加え、電力供給問題などによる景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、顧客のIT投資に対する慎重さから予断を許さない状況で推移してまいりました。また、人材派遣業界におきましては、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況で推移し、企業環境は依然厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,261百万円(前年同期比252百万円増、12.5%増)、営業利益46百万円(前年同期比41百万円減、47.1%減)、経常利益46百万円(前年同期比42百万円減、47.8%減)、四半期純利益25百万円(前年同期比16百万円減、38.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報システム関連事業

情報システム関連事業は、パソコンを中心としたハードウェアビジネスが伸張した結果、売上高は1,901百万円(前年同期比248百万円増、15.0%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、48百万円(前年同期比33百万円減、40.8%減)となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況で推移する中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行い、売上高は359百万円(前年同期比3百万円増、1.1%増)となりました。セグメント損益(営業損益)は、厳しい環境の中、派遣スタッフ当たりの売上単価は減少し、2百万円の損失(前年同期は5百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が361百万円減少したことによるものであります。負債については2,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少しております。これは、主に買掛金が346百万円減少したことによるものであります。純資産については1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が25百万円ありましたが、配当による減少37百万円があったことにより、利益剰余金が11百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600	12,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	12,600	12,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		12,600		867,740		447,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,694	1,055,118
受取手形及び売掛金	2,011,767	1,650,125
商品	210,631	214,440
仕掛品	2,800	13,101
貯蔵品	337	386
その他	288,798	328,946
貸倒引当金	269	232
流動資産合計	3,597,762	3,261,886
固定資産		
有形固定資産	130,101	127,454
無形固定資産		
ソフトウェア	83,285	77,721
その他	12,212	11,494
無形固定資産合計	95,497	89,215
投資その他の資産		
投資有価証券	45,152	44,379
その他	279,097	275,409
貸倒引当金	56,249	56,245
投資その他の資産合計	268,000	263,543
固定資産合計	493,599	480,213
資産合計	4,091,362	3,742,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,863	1,031,952
未払費用	198,865	207,608
未払法人税等	63,735	2,939
前受金	336,340	410,672
賞与引当金	89,919	48,687
その他	84,133	114,968
流動負債合計	2,151,857	1,816,828
固定負債		
退職給付引当金	245,893	249,486
その他	41,402	36,048
固定負債合計	287,295	285,534
負債合計	2,439,152	2,102,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	334,574	322,599
株主資本合計	1,649,554	1,637,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	2,156
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,156
純資産合計	1,652,209	1,639,736
負債純資産合計	4,091,362	3,742,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,009,082	2,261,166
売上原価	1,690,342	1,967,907
売上総利益	318,739	293,259
販売費及び一般管理費	231,067	246,902
営業利益	87,672	46,356
営業外収益		
受取利息	75	101
受取配当金	221	248
貸倒引当金戻入額	330	40
その他	1	0
営業外収益合計	628	392
営業外費用		
支払利息	108	710
営業外費用合計	108	710
経常利益	88,192	46,038
特別損失		
固定資産除却損	570	403
特別損失合計	570	403
税金等調整前四半期純利益	87,622	45,634
法人税、住民税及び事業税	875	877
法人税等調整額	44,803	18,932
法人税等合計	45,679	19,810
少数株主損益調整前四半期純利益	41,942	25,824
四半期純利益	41,942	25,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,942	25,824
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,871	497
その他の包括利益合計	1,871	497
四半期包括利益	43,813	25,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,813	25,327
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ746千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	千円	119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	11,358千円	16,853千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,800	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,653,487	355,594	2,009,082		2,009,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	9,249	10,738	10,738	
計	1,654,976	364,844	2,019,820	10,738	2,009,082
セグメント利益	82,515	5,156	87,672		87,672

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,901,831	359,335	2,261,166		2,261,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,427	9,446	11,873	11,873	
計	1,904,258	368,781	2,273,040	11,873	2,261,166
セグメント利益又は損失()	48,826	2,119	46,706	349	46,356

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」のセグメント利益が734千円増加し、「人材派遣事業」のセグメント損失が12千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,328円80銭	2,049円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,942	25,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,942	25,824
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。